

私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、日本国憲法を守り、憲法が生きる社会をめざして、憲法改悪を許さない署名運動に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

1) 先に行われた総選挙の結果、憲法9条改定への大変危険な新局面が生まれています。自民党、公明党に加え、議席を伸ばした日本維新の会をあわせると、改憲勢力が衆院で334議席を占め、改憲発議に必要な310議席を上回りました。

岸田文雄首相は、開票翌日（11月1日）の記者会見でさっそく「党是である憲法改正を積極的に進めたい」と発言しました。11月10日にも「党内の体制を強化するとともに、国民的議論のさらなる喚起と国会における精力的な議論を進めるよう指示した」と表明し、改憲への強い意欲を示しました。

実際に自民党は、改憲推進本部を改組して「憲法改正実現本部」を立ち上げ、本部長に右翼＝改憲団体・日本会議国会議員懇談会の会長・古屋圭司元国家公安委員長を就任させています。まさに、憲法改定に突き進もうとする危険な体制です。

また、日本維新の会と国民民主党は、憲法改正議論を加速させることで合意しました。日本維新の会の松井一郎代表は、「来年の参院選の投票と同日で改憲の国民投票を実施すべきだ」とまで発言しました。これは自民党の改憲策動を応援・後押しするものであり、極めて重大です。

2) 改憲に執念を燃やす自民党などは、憲法を改定することで、日本の政治や社会をどのように変えようとしているのでしょうか。

自民党の茂木敏充幹事長は、「新型コロナウイルス禍を考えると、緊急事態に対する切迫感が高まっている」と述べています。国民の関心事であるコロナ危機を口実に「緊急事態条項」の必要を訴えて、改憲論議を加速させる考えです。

しかし、そもそも新型コロナウイルスの感染拡大と憲法は何の関係もありません。感染が急拡大し、「緊急事態宣言」に至ったのは、保健・医療を軽視した政府の失策によるもので、これを憲法のせいにするのは許されません。まして、それを口実にして憲法を変えようなどという企ては、火事場泥棒ともいえるべき暴挙です。

「緊急事態条項」とは、災害や戦争などの非常時に政府に権限を集中させ、内閣が法律と同じ効力を持つ政令を作れるようにするものですが、災害時に大切なのは、被災地の実情が伝わりにくい首相官邸に強力な権限を与えるのではなく、現地の事情を熟知している地方

自治体などの判断を優先することです。また、戦争はしないと誓っている日本の憲法に、戦時に備えるような条項は付け加えようがないのではないのでしょうか。

自民党が安倍晋三首相のもとで2018年3月にまとめた改憲案の骨子は、①9条への自衛隊の明記、②緊急事態条項の創設、③参議院の選挙区の合区解消、④教育の無償化、の4項目です。その核心は9条改憲であり、緊急事態条項はそこへ至る突破口にされようとしているのです。

3) 実際にいま、憲法を変えようとする動きと同時並行で、「敵基地攻撃能力の保有」の検討をはじめ、自衛隊を海外派兵型の軍隊につくり変える動き、軍事費を国内総生産(GDP)比で2%にしていくという大軍拡の動きが進んでいます。

近く召集される臨時国会に上程される補正予算案には、過去最大の7738億円もの軍事費が含まれ、哨戒機や輸送機、ミサイルなど大量の武器を購入しようとしています。補正予算で武器を新規に調達するのは異例のことです。看板にしている「経済対策」とはなんの関係もなく、当初予算とあわせると軍事費の総額がついに6兆円を超える大軍拡予算です。

改憲勢力は「我が国をめぐる安全保障環境が厳しくなっている」と言います。たしかに、南シナ海などでの中国の覇権主義的な行動は決して容認できませんが、これに軍事力で対抗すれば、軍拡競争の悪循環になってしまいます。アメリカと中国の対立が激化するもど、台湾海峡で軍事的な衝突が起これば、安保法制を発動して自衛隊が参戦する可能性まで取りざたされています。しかし、そのような事態になれば、沖縄の島々をはじめ日本にも重大な被害が及ぶことは明らかです。

私たちは、中国に対しても軍事力で対抗するのではなく、憲法9条の精神を生かして、国際法に基づいた冷静な外交的な批判で包囲していくことが大切なのではないのでしょうか。

沖縄県の玉城デニー知事は、沖縄防衛局が申請した米軍辺野古新基地建設にかかる軟弱地盤の設計変更を「不承認」としました。海面下90mの軟弱地盤の改良工事後の地盤の強度について安定性などの根拠が示されていないと判断したものです。新基地建設の工事費は当初の3500億円から9300億円に膨れ上がり、工期も12年に延びますが、完成の目途は立っていません。県民多数が反対する新基地建設はきっぱりと中止すべきです。

みなさん。各種の世論調査を見ても、憲法の改定、ましてや9条を変えることを望んでいる国民は決して多くありません。前のめりの改憲の動きをストップさせ、憲法をいかして平和と民主主義、基本的人権が真に大切にされる社会をつくりましょう。

いま、「憲法改悪を許さない全国署名」に緊急に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いいたします。